



2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社 福島銀行
コード番号 8562 URL <https://www.fukushimabank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 容啓

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長 (氏名) 佐藤 明則

TEL 024-525-2525

四半期報告書提出予定日 2022年11月18日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	6,628	1.9	510	18.3	402	19.8
2022年3月期中間期	6,503	4.7	431		335	

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 3,528百万円 (%) 2022年3月期中間期 283百万円 (85.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	14.39	
2022年3月期中間期	12.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	877,715	23,685	2.6
2022年3月期	842,245	27,354	3.2

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 23,548百万円 2022年3月期 27,222百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		5.00	5.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	2.1	900	13.2	700	15.3	25.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	28,000,000 株	2022年3月期	28,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期中間期	25,562 株	2022年3月期	25,112 株
期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	27,974,691 株	2022年3月期中間期	27,975,509 株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	5,255	0.7	484	7.8	391	0.3
2022年3月期中間期	5,295	8.1	449		390	

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2023年3月期中間期	13.99
2022年3月期中間期	13.94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	874,477		21,731		2.4	
2022年3月期	839,214		25,421		3.0	

(参考)自己資本 2023年3月期中間期 21,731百万円 2022年3月期 25,421百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	0.0	800	9.9	700	15.2	25.02

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

2022年度中間期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、その他経常収益の増加により、前年同期比124百万円増加し、6,628百万円となりました。

経常費用は、その他経常費用の増加により、前年同期比45百万円増加し、6,117百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比79百万円増加し、510百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比66百万円増加し、402百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比35,469百万円増加し、877,715百万円となりました。

総預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金及び公金預金の増加により、前連結会計年度末比31,852百万円増加し、807,131百万円となりました。

貸出金は、住宅ローン及び地公体向け貸出の増加により、前連結会計年度末比7,478百万円増加し、577,294百万円となりました。

有価証券は、その他の証券の減少等により、前連結会計年度末比729百万円減少し、154,559百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	90,605	121,980
商品有価証券	142	156
金銭の信託	1,009	1,009
有価証券	155,288	154,559
貸出金	569,815	577,294
外国為替	228	255
リース債権及びリース投資資産	5,088	4,818
その他資産	14,960	12,880
有形固定資産	9,455	9,359
無形固定資産	277	242
繰延税金資産	334	325
支払承諾見返	351	349
貸倒引当金	△5,311	△5,515
資産の部合計	842,245	877,715
負債の部		
預金	774,779	806,631
譲渡性預金	500	500
借入金	35,592	43,154
外国為替	27	1
その他負債	2,557	2,302
賞与引当金	173	180
退職給付に係る負債	112	136
睡眠預金払戻損失引当金	114	89
利息返還損失引当金	3	3
繰延税金負債	38	39
再評価に係る繰延税金負債	641	641
支払承諾	351	349
負債の部合計	814,891	854,029
純資産の部		
資本金	18,682	18,682
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	8,994	9,257
自己株式	△19	△20
株主資本合計	29,459	29,722
その他有価証券評価差額金	△2,905	△6,848
土地再評価差額金	717	717
退職給付に係る調整累計額	△48	△41
その他の包括利益累計額合計	△2,236	△6,173
非支配株主持分	131	136
純資産の部合計	27,354	23,685
負債及び純資産の部合計	842,245	877,715

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	6,503	6,628
資金運用収益	3,775	3,795
(うち貸出金利息)	3,358	3,369
(うち有価証券利息配当金)	358	333
役務取引等収益	1,390	1,298
その他業務収益	3	4
その他経常収益	1,333	1,530
経常費用	6,071	6,117
資金調達費用	54	48
(うち預金利息)	50	43
役務取引等費用	609	613
その他業務費用	0	0
営業経費	3,855	3,820
その他経常費用	1,552	1,634
経常利益	431	510
特別利益	20	-
固定資産処分益	20	-
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前中間純利益	451	510
法人税、住民税及び事業税	81	96
法人税等調整額	30	6
法人税等合計	112	102
中間純利益	339	407
非支配株主に帰属する中間純利益	3	5
親会社株主に帰属する中間純利益	335	402

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	339	407
その他の包括利益	△55	△3,936
その他有価証券評価差額金	△74	△3,943
退職給付に係る調整額	19	7
中間包括利益	283	△3,528
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	280	△3,533
非支配株主に係る中間包括利益	3	5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	1,802	8,182	△19	28,648
会計方針の変更による累積的影響額			△18		△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,682	1,802	8,164	△19	28,629
当中間期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する中間純利益			335		335
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	335	△0	335
当中間期末残高	18,682	1,802	8,499	△19	28,965

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	226	720	△76	870	125	29,644
会計方針の変更による累積的影響額						△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	226	720	△76	870	125	29,626
当中間期変動額						
剰余金の配当					△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益						335
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△74	-	19	△55	3	△52
当中間期変動額合計	△74	-	19	△55	2	282
当中間期末残高	152	720	△56	815	128	29,909

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	1,802	8,994	△19	29,459
当中間期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する中間純利益			402		402
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	262	△0	262
当中間期末残高	18,682	1,802	9,257	△20	29,722

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,905	717	△48	△2,236	131	27,354
当中間期変動額						
剰余金の配当					△0	△140
親会社株主に帰属する中間純利益						402
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,943	-	7	△3,936	5	△3,930
当中間期変動額合計	△3,943	-	7	△3,936	4	△3,669
当中間期末残高	△6,848	717	△41	△6,173	136	23,685

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動への影響は前連結会計年度末より数年程度続くものと仮定し、当行グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があると判断しております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当行の貸出金等への影響が大きい宿泊業などの特定業種に属する正常先及び要注先先の債務者については、上記の「新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定」に基づき、今後業績悪化の影響が予測されると仮定して債務者区分を引下げた場合の影響を加味して貸倒引当金を算定しており、当中間連結会計期間末において貸倒引当金268百万円(前連結会計年度末は261百万円)を追加計上しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況やその経済への影響、及び貸出先の状況が当初の想定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	90,592	121,460
商品有価証券	142	156
金銭の信託	1,009	1,009
有価証券	156,043	155,316
貸出金	572,650	580,082
外国為替	228	255
その他資産	13,368	11,346
その他の資産	13,368	11,346
有形固定資産	9,403	9,310
無形固定資産	246	219
前払年金費用	16	—
繰延税金資産	313	307
支払承諾見返	351	349
貸倒引当金	△5,152	△5,336
資産の部合計	839,214	874,477
負債の部		
預金	775,492	807,086
譲渡性預金	500	500
借入金	34,400	42,000
外国為替	27	1
その他負債	2,112	1,902
未払法人税等	178	119
資産除去債務	38	38
その他の負債	1,894	1,744
賞与引当金	153	160
退職給付引当金	—	13
睡眠預金払戻損失引当金	114	89
再評価に係る繰延税金負債	641	641
支払承諾	351	349
負債の部合計	813,793	852,746
純資産の部		
資本金	18,682	18,682
資本剰余金	1,783	1,783
資本準備金	555	555
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	7,156	7,408
利益準備金	436	464
その他利益剰余金	6,720	6,944
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	3,220	3,444
自己株式	△19	△20
株主資本合計	27,603	27,854
その他有価証券評価差額金	△2,898	△6,840
土地再評価差額金	717	717
評価・換算差額等合計	△2,181	△6,123
純資産の部合計	25,421	21,731
負債及び純資産の部合計	839,214	874,477

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	5,295	5,255
資金運用収益	3,778	3,798
(うち貸出金利息)	3,362	3,371
(うち有価証券利息配当金)	358	334
役務取引等収益	1,420	1,311
その他業務収益	3	4
その他経常収益	93	140
経常費用	4,846	4,770
資金調達費用	50	43
(うち預金利息)	50	43
役務取引等費用	610	612
その他業務費用	5	56
営業経費	3,817	3,798
その他経常費用	363	259
経常利益	449	484
特別利益	20	—
特別損失	0	0
税引前中間純利益	469	484
法人税、住民税及び事業税	79	86
法人税等調整額	△0	5
法人税等合計	79	92
中間純利益	390	391

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計
					別途積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	18,682	555	1,228	1,783	436	3,500	2,391	6,327
当中間期変動額								
中間純利益							390	390
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	390	390
当中間期末残高	18,682	555	1,228	1,783	436	3,500	2,781	6,717

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19	26,774	226	720	946	27,721
当中間期変動額						
中間純利益		390				390
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△64	-	△64	△64
当中間期変動額合計	△0	390	△64	-	△64	325
当中間期末残高	△19	27,164	162	720	882	28,046

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計
					別途積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	18,682	555	1,228	1,783	436	3,500	3,220	7,156
当中間期変動額								
剰余金の配当							△139	△139
利益準備金の積立					28		△28	-
中間純利益							391	391
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	28	-	223	251
当中間期末残高	18,682	555	1,228	1,783	464	3,500	3,444	7,408

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19	27,603	△2,898	717	△2,181	25,421
当中間期変動額						
剰余金の配当		△139				△139
利益準備金の積立		-				-
中間純利益		391				391
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△3,941	-	△3,941	△3,941
当中間期変動額合計	△0	251	△3,941	-	△3,941	△3,690
当中間期末残高	△20	27,854	△6,840	717	△6,123	21,731

**2022 年度
中間期決算説明資料**



株式会社 福島銀行

〔 目 次 〕

I 2022年度中間期決算の概況

1. 損益状況	【単体】・【連結】	-----	2
2. 業務純益	【単体】	-----	4
3. 利鞘	【単体】	-----	4
(1)全店分	【単体】		
(2)国内業務部門	【単体】		
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	4
5. 有価証券の評価損益	【単体】	-----	5
(1)期末残高	【単体】		
(2)時価のある有価証券の評価損益	【単体】		
6. ROE	【単体】	-----	5
7. 自己資本比率(国内基準)の状況	【単体】・【連結】	-----	6

II 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高	【単体】	-----	7
(1)預金・貸出金の末残・平残	【単体】		
(2)預かり資産残高	【単体】		
(3)消費者ローン残高	【単体】		
(4)中小企業等貸出比率	【単体】		
(5)業種別貸出状況	【単体】		
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	-----	9
3. 金融再生法開示債権及び リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	9
4. 自己査定と金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	10

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 2022年度中間期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
業務粗利益	4,402	△134	4,536
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4,458	△81	4,539
資金利益	3,755	26	3,728
役務取引等利益	699	△110	809
その他業務利益	△52	△50	△1
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	△56	△53	△3
経費(除く臨時処理分)	3,798	△18	3,817
人件費	1,781	11	1,770
物件費	1,738	△29	1,767
税金	278	△0	278
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	603	△115	719
コア業務純益	659	△62	722
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	659	△62	722
一般貸倒引当金繰入額①	△25	△150	125
業務純益	628	34	594
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△56	△53	△3
臨時損益	△143	1	△144
うち不良債権処理額②	212	20	192
貸出金償却	0	0	—
個別貸倒引当金繰入額	211	19	192
債権売却損等	—	△0	0
うち株式等関係損益(3勘定戻)	△0	△0	△0
うち貸倒引当金戻入益③	—	—	—
うち償却債権取立益	33	11	21
うちその他臨時損益	35	9	26
経常利益	484	35	449
特別損益	△0	△20	19
うち固定資産処分損益	△0	△20	19
固定資産処分益	—	△20	20
固定資産処分損	0	△0	0
うち固定資産減損損失	—	—	—
税引前中間純利益	484	14	469
法人税、住民税及び事業税	86	7	79
法人税等調整額	5	6	△0
法人税等合計	92	13	79
中間純利益	391	1	390
与信関連費用(①+②-③)	187	△129	317

(注) コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻)

【連結】

(中間連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
連結粗利益	4,435	△70	4,505
資金利益	3,746	25	3,720
役務取引等利益	684	△96	781
その他業務利益	4	0	3
営業経費	3,820	△35	3,855
貸倒償却引当費用 ①	209	△120	330
貸出金償却	0	0	—
個別貸倒引当金繰入額	217	20	197
一般貸倒引当金繰入額	△8	△141	133
債権売却損等	—	△0	0
株式等関係損益	△50	△49	△0
その他	155	43	112
貸倒引当金戻入益 ②	—	—	—
経常利益	510	79	431
特別損益	△0	△20	19
税金等調整前中間純利益	510	58	451
法人税、住民税及び事業税	96	14	81
法人税等調整額	6	△24	30
法人税等合計	102	△10	112
中間純利益	407	68	339
非支配株主に帰属する中間純利益	5	2	3
親会社株主に帰属する中間純利益	402	66	335
与信関連費用 ①-②	209	△120	330

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	3	—	3
--------	---	---	---

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
実質業務純益	603	△115	719
職員一人当たり（千円）	1,275	△186	1,462
コア業務純益	659	△62	722
職員一人当たり（千円）	1,394	△73	1,468
業務純益	628	34	594
職員一人当たり（千円）	1,328	120	1,208

(注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。

2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。

3 職員数は期中平均人員（休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く）。

3. 利鞘

【単体】

(1)全店分

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
資金運用利回 (A)	0.96	△0.02	0.98
貸出金利回	1.18	△0.01	1.19
有価証券利回	0.41	△0.07	0.48
資金調達原価 (B)	0.94	△0.02	0.96
預金等利回	0.01	—	0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	—	0.02

(2)国内業務部門

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
資金運用利回 (A)	0.95	△0.02	0.97
貸出金利回	1.18	△0.01	1.19
有価証券利回	0.41	△0.06	0.47
資金調達原価 (B)	0.94	△0.02	0.96
預金等利回	0.01	—	0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.01	—	0.01

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△56	△53	△3
売却益	—	△2	2
償還益	—	—	—
売却損	—	△0	0
償還損	—	—	—
償却	56	51	5
株式等損益（3勘定戻）	△0	△0	△0
売却益	—	—	—
売却損	—	—	—
償却	0	0	0

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
株式	2,028	△1	△88	2,029	2,116
国債	25,050	△597	2,703	25,648	22,347
地方債	3,934	△79	1,548	4,013	2,386
社債	58,353	3,562	7,917	54,791	50,436
その他	65,949	△3,610	△4,961	69,560	70,910
合計	155,316	△726	7,119	156,043	148,197

(2) 時価のある有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末			2021年9月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	△6,840	71	6,912	△2,898	409	3,308	235	1,330	1,095
株式	△48	51	99	△47	48	96	38	113	74
債券	△1,418	19	1,437	△752	25	777	△22	93	115
その他	△5,373	1	5,375	△2,099	335	2,434	219	1,124	905

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上表は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。また、「満期保有目的の債券」に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末			2021年9月末		
	含み損益	含み損益		含み損益	含み損益		含み損益	含み損益	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	△727	16	743	△326	39	365	△192	66	258

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
実質業務純益ベース	5.10	△0.04	5.14
業務純益ベース	5.31	1.06	4.25
中間純利益ベース	3.31	0.52	2.79

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+中間期末純資産の部)÷2を使用しております。

7. 自己資本比率(国内基準)の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2021年 9月末比	2022年3月末	2021年9月末
		2022年 3月末比			
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	7.28%	△0.03%	△0.20%	7.31%	7.48%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	28,929	366	494	28,562	28,434
普通株式に係る株主資本の額	27,854	391	690	27,463	27,164
一般貸倒引当金	952	△25	△134	977	1,086
土地再評価差額金	122	—	△61	122	184
負債性資本調達手段	—	—	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	179	△4	33	184	145
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	28,749	371	461	28,378	28,288
(5) リスクアセットの額	394,628	6,578	16,681	388,049	377,947
(6) 所要自己資本額 (5) ×4%	15,785	263	667	15,521	15,117

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2021年 9月末比	2022年3月末	2021年9月末
		2022年 3月末比			
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	7.71%	△0.01%	△0.18%	7.72%	7.89%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	30,809	395	571	30,413	30,237
普通株式に係る株主資本の額	29,722	402	757	29,319	28,965
その他包括利益累計額	△41	7	15	△48	△56
一般貸倒引当金	979	△14	△127	993	1,106
土地再評価差額金	122	—	△61	122	184
負債性資本調達手段	—	—	—	—	—
非支配株主持分	27	0	△11	26	38
(3) コア資本に係る調整項目の額	169	△24	△1	193	171
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	30,639	419	573	30,219	30,066
(5) リスクアセットの額	397,325	6,374	16,724	390,950	380,601
(6) 所要自己資本額 (5) ×4%	15,893	254	668	15,638	15,224

II 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高

(1) 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
預金(末残)	807,086	31,594	775,492	775,532
預金(末残、譲渡性預金を含む)	807,586	31,594	775,992	775,632
貸出金(末残)	580,082	7,431	572,650	570,236
	2022年9月期		2022年3月期	2021年9月期
	2022年3月期比	2021年9月期比		
預金(平残)	774,185	7,871	766,314	766,572
預金(平残、譲渡性預金を含む)	774,685	8,266	766,418	766,672
貸出金(平残)	570,129	5,834	564,294	561,828

(2) 預かり資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
投資信託	39,753	△1,645	41,399	38,840
公共債	2,249	△7	2,257	2,480
保険	53,549	△1,629	55,179	54,456
合計	95,553	△3,283	98,836	95,778

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
住宅ローン残高	189,895	4,943	184,952	178,539
その他ローン残高	25,691	△106	25,798	26,020
合計	215,587	4,836	210,750	204,559

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
中小企業等貸出残高	462,484	3,185	459,299	451,633
中小企業等貸出比率	79.72	△0.48	80.20	79.20

(5)業種別貸出状況

【単体】

① 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
製造業	33,740	△642	54	34,382	33,686
農業, 林業	1,371	△59	△250	1,430	1,621
漁業	286	0	0	286	286
鉱業, 採石業, 砂利採取業	469	298	320	171	149
建設業	36,719	△2,172	△740	38,891	37,459
電気・ガス・熱供給・水道業	25,067	613	3,129	24,454	21,938
情報通信業	2,447	△714	△1,292	3,161	3,739
運輸業, 郵便業	14,214	1,986	1,410	12,228	12,804
卸売業, 小売業	37,226	△279	△1,445	37,505	38,671
金融業, 保険業	16,806	589	738	16,217	16,068
不動産業, 物品賃貸業	53,200	431	△2,497	52,769	55,697
その他の各種サービス業	53,246	△1,031	△1,115	54,277	54,361
国・地方公共団体	83,746	3,660	506	80,086	83,240
その他	221,535	4,753	11,031	216,782	210,504
合計	580,082	7,431	9,846	572,650	570,236

② 業種別リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
製造業	2,725	△58	△35	2,784	2,761
農業, 林業	2	△0	0	2	1
漁業	286	—	—	286	286
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,302	142	876	1,159	425
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	109	13	13	96	96
運輸業, 郵便業	85	△40	38	125	46
卸売業, 小売業	1,725	175	519	1,550	1,206
金融業, 保険業	—	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	515	△19	△43	534	558
その他の各種サービス業	4,832	98	△348	4,733	5,180
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	614	△40	△31	654	645
合計	12,200	271	989	11,929	11,211

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	5,336	184	451	5,152	4,885
一般貸倒引当金	952	△25	△134	977	1,086
個別貸倒引当金	4,384	209	585	4,175	3,799

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	5,515	203	437	5,311	5,077
一般貸倒引当金	979	△14	△127	993	1,106
個別貸倒引当金	4,536	217	565	4,318	3,970

3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,943	197	619	3,746	3,324
危険債権	8,152	75	355	8,077	7,797
要管理債権	104	△1	△2	105	106
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	104	△1	△2	105	106
合計 (A)	12,200	271	972	11,929	11,228
正常債権	611,630	9,282	13,620	602,348	598,010
総与信残高 (B)	623,831	9,553	14,592	614,277	609,238

(単位：%)

開示債権比率 (A) / (B)	1.95	0.01	0.11	1.94	1.84
------------------	------	------	------	------	------

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,098	191	607	3,907	3,491
危険債権	8,153	75	355	8,078	7,798
要管理債権	104	△1	△2	105	106
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	104	△1	△2	105	106
合計 (A)	12,357	265	960	12,091	11,396
正常債権	612,304	9,283	13,627	603,020	598,676
総与信残高 (B)	624,661	9,548	14,588	615,112	610,072

(単位：%)

開示債権比率 (A) / (B)	1.97	0.01	0.11	1.96	1.86
------------------	------	------	------	------	------

4. 自己査定と金融再生法開示債権の状況

2022年9月末現在

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果					引当率	金融再生法開示債権			
非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	開示額		担保保証	引当額	保全率	
破綻先 11	10	1	—	— (9)	100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 39	12	26	100%
実質破綻先 27	22	5	—	— (16)	100%				
破綻懸念先 81	46	13	20 (13)		22.988%	危険債権 81	47	13	74.1%
要 注 意 先	要管理先 1	—	1		22.988%	要管理債権 1	—	0	23.9%
	要管理先 以外の 要 注 意 先 465	274	190		0.820%	<小計122>	<60>	<39>	<82.0%>
正常先 5,220	5,220				0.050%	正常債権 6,116			
<合計5,807>						<合計6,238>			

(注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は、分類額に対する引当金額であります。

【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債含む）、未収利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債除く）、未収利息及び仮払金

【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権は貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示

以上